

2008年（平成20年）度 一般財団法人 地域公共人材開発機構 事業報告

○ 2008年（平成20年）度は、2009年1月29日の一般財団法人登記後、以下の事業を実施した。

（1）運営会議の開催

- ・ 2009年2月9日（15:00～17:00）、龍谷大学紫光館5F会議室にて、設立時理事・評議員の中から有志にお集まり頂き、運営会議を開催した。
- ・ 法人登記に係る報告があった後、設立総会（理事会・評議員会）・設立記念国際シンポジウム、委員会（部会）の持ち方、ホームページやパンフレットの内容、平成21年度事業計画・予算（案）などについての意見交換を行った。

（2）通常理事会の開催

- ・ 2009年3月7日（9:30～9:50）、龍谷大学大宮西翼2階大会議室にて、第1回目の通常理事会を開催した（理事10名中9名、監事2名中1名の参加があり成立）。
- ・ 内容としては、自己紹介の後、基本財産の結果報告、理事の権限等、平成21年度事業計画・予算（案）について報告・報告が行われた。また、副理事長・専務理事・常任理事等が選定され、委員会（部会）の設置が承認された。

（3）臨時評議員会の開催

- ・ 2009年3月7日（12:45～13:15）、龍谷大学大宮学舎西翼2階大会議室にて、第1回目の臨時評議員会を開催した（評議員12名中10名の参加があり成立）。
- ・ 内容としては、自己紹介の後、評議員長が選定され、基本財産の結果報告、評議員の権限等、平成21年度事業計画・予算（案）について確認された。※理事・監事との顔合わせも行う。

（4）「一般財団法人 地域公共人材開発機構設立記念国際シンポジウム」の開催

- ・ 2009年3月7日（10:00～17:00）、龍谷大学大宮学舎清和館3Fホールにて、地域公共人材開発機構の設立を記念して、国際シンポジウムを開催した。
- ・ 内容としては、午前に記念講演を2本、午後に基調講演を2本とパネルディスカッションを実施し、国内外の先進事例や国の動き等も踏まえて、地域公共人材を対象とする教育研修システムや地域資格の活用について、また地域公共人材開発機構の社会的役割等めぐって活発な意見交換が行われた（詳細は別紙参照）。

（5）広報事業

- ・ 地域公共人材開発機構のパンフレットを1,000部作成した。
- ・ 上記シンポジウム等で配布したほか、龍谷大学内や地域公共人材大学連携オフィス、（財）大学コンソーシアム京都、（特活）きょうとNPOセンターなど関連団体等にも配布を行った。

以上

<「一般財団法人 地域公共人材開発機構設立記念国際シンポジウム」事業概要案>

1. 事業名：「一般財団法人 地域公共人材開発機構設立記念国際シンポジウム
～産官学民の協働で創る自己変革とキャリアデザインの仕組み～」
2. 主催：一般財団法人 地域公共人材開発機構、龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター、地域公共人材大学連携事業
3. 開催日時：2009年3月7日（土） 10：00～17：00
4. 会場：龍谷大学大宮学舎 清和館 3階ホール
5. 対象：地方自治体職員、NPO関係者、経済団体、公共政策系研究者ほか
6. 開催形式：入場無料、要参加申込み
7. 後援：京都府／京都市／京都府市長会／（財）京都府市町村振興協会／京都商工会議所／（社）京都経済同友会／京都経営者協会／（社）京都工業会／日本公共政策学会／朝日新聞社京都総局／NHK 京都放送局／エフエム京都／京都新聞社／KBS 京都／産経新聞京都総局／日本経済新聞京都支社／毎日新聞京都支局／（特活）きょうと NPO センター／（財）京都市景観・まちづくりセンター／（財）大学コンソーシアム京都
8. 内容：10：00～10：10 オープニング（主催者挨拶）
足立幸男氏（一般財団法人地域公共人材開発機構代表理事）
10：10～11：00 記念講演Ⅰ
『「新たな公共」が求める人材を考える』吉田俊幸氏（高崎経済大学学長）
11：00～12：30 記念講演Ⅱ ※逐次通訳付き
『英国における資格認証システムとプログラム開発』スティーブン・ハリス氏
（英国ニューマン・ユニバーシティ・カレッジ上級講師）
13：30～14：00 基調講演Ⅰ
『大学等における履修証明制度とその活用』義本博司氏（文部科学省高等教育局大学振興課長）
14：00～14：30 基調講演Ⅱ
『京都地域を対象とする資格認証システム』白石克孝氏（龍谷大学法学部教授）
14：45～17：00 パネルディスカッション
『地域公共人材を対象とする教育研修システムと地域資格の活用 ～一般財団法人地域公共人材開発機構の社会的役割をめぐって～』
司 会 富野暉一郎氏（龍谷大学法学部教授）
パネリスト 大南正瑛氏（一般財団法人 地域公共人材開発機構 機構長）
新川達郎氏（同志社大学大学院総合政策科学研究科長）
四方八洲男氏（綾部市長／京都府市長会会長）
津村昭夫氏（特定非営利活動法人 KES 環境機構専務理事）
9. 参加者：約 100 名

以上

一般財団法人地域公共人材開発機構 関連記事

3月4日 京都新聞(朝刊) 26面

産官学民連携へ
主導者育成考える
7日、龍谷大でシンポ
行政だけでなくNPO
(民間非営利団体)
や大学、企業などが連
携した地域の公共的活
動をコーディネートす
る新たな人材育成を考
えるシンポジウムが七
日、京都市下京区の龍
谷大・大宮学舎清和館
で開かれる。

府内の大学や経済界
などが協力して設立し
た同機構は、英国やEU
(欧州連合)の先行
事例を参考に、大学院
における公共政策の教
育プログラムや、NPO
法人が実施する地域
公共人材育成の研修
プログラムを認証し、
受講者に公的資格を
与える新たなシステ
ム開発を二〇一一年度
をめどに取り組んでい
く。

シンポは午前十時
午後五時、定員二百人
で無料。高崎経済大の
吉田俊幸教授による記
念講演や専門家のパネ
ル討論などがある。申
し込みは龍谷大地域人
材・公共政策開発シ
ステムオープン・リサ
ーチ・センター ☎075
(645) 2312。
(広中孝至)

3月6日 朝日新聞(朝刊) 28面

◆シンポジウム「新しい公
共」を担う人材の育成と地域
資格の活用 7日10時、下京
区七条通大宮東入の龍谷大
大宮学舎清和館。公共分野で活
躍する人材を育てる財団法人
「地域公共人材開発機構」
(大南正瑛機構長)の設立記
念シンポジウム。高崎経済大
の吉田俊幸学長らの講演のほ
か、パネル討論がある。定員
200人、無料。申し込みは
龍谷大地域人材・公共政策開
発システムオープン・リサ
ーチ・センター(075・64
5・2312)。

3月8日 京都新聞(朝刊) 29面

公共活動担い手育成を

「機構」設立下京で記念シンポ
幅広い領域で公共的
な活動を担う人材を育
てた。

一月に発足した同機
構は、大学院やNPO
法人(特定非営利活動
法人)が実施する教育
記念国際シンポジウム
プログラムを認証し、
京都発の資格制度の創
設を目指している。
約百人が参加したシ
ンポでは、講演で英国
の先行事例や今ある資
格認証システムが紹介
された。パネル討論で、
新川達郎同志社大学
院総合政策科学研究科
長は「都市と農村の衰
退、雇用不安など新た
な社会問題には、民間
部門が公共を担うほう
がより適切に対応でき
る」と話した。府市長
会会長の四方八洲男
綾部市長は「殻を破る
リーダーを育てる必
要がある。機構が人材
登録を担っていく必要
があるだろう」と述べ
た。

(岡本早苗)